

ひろの

議会だより



ふるさと再生へ向け議会力を発揮

P4 平成29年度の重点事業（29年度予算）

P9 厳しい財政 どう再生していくか（定例会質疑）

P14 生活環境や健康管理体制など 4議員が町政を問う（一般質問）

今日から1年生！

（広野小学校入学式）

No.133

平成29年4月21日発行
福島県広野町議会

E-mail gikai@town.hirono.fukushima.jp

一般会計と特別会計を合わせて 約111億円の 生活再建の具現化を

当初予算 図る予算を可決

町長施政方針

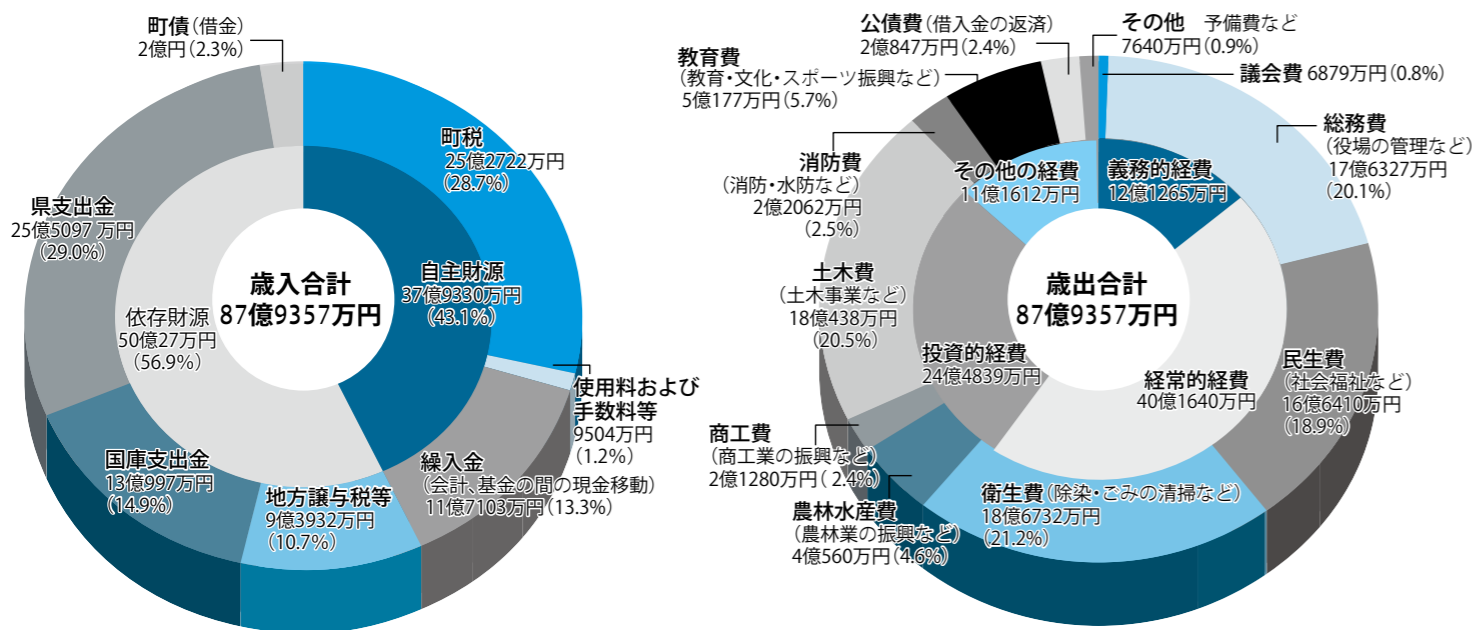
平成29年度は、「ふる里復興・再生、前進の年」と位置付け、復興・再生がより着実に前進し、より大きく成長して発展する年とすべく全身全霊をささげていきます。



施政方針を表明する町長

- 保健・医療・福祉の充実
- 自然環境の回復
- 放射線知識の普及浸透
- 交流の場の提供
- 教育環境の整備
- 異文化との積極的な交流

平成 29 年度一般会計予算（87 億 9357 万円）の割合



29年度一般会計は 対前年比で15.2%減

平成 29 年 3 月定例会を、3 月 10 日から 17 日までの会期で開きました。
今回は、平成 29 年度予算を中心に、条例の改正や補正予算など、提出された 28 件の議案を慎重に審議し、全て原案どおり可決しました。

このうち予算の大部分を占める平成 29 年度一般会計予算は、総額 87 億 9357 万円と昨年度に比べ 15.2%の減となりました。

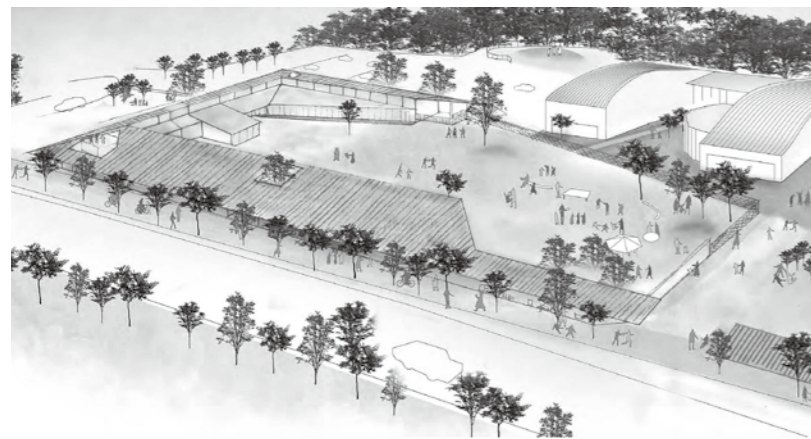
歳入は、普通交付税の不交付団体になるものと見込まれますが、極めて厳しい財政運営となり、復旧・復興関連事業の実施や社会保障費の増大、財政調整基金(貯金)等からの繰り入れによって財源を確保しています。

一方、歳出は、復旧・復興に係る除染対策費や町民の帰還促進に係る事業、健康維持増進に係る事業を重点的に編成されていることから、生活環境の整備に努めるようにとの意見が多く出されました。

認定こども園整備事業

9億2839万円

平成31年4月の開園に向けて、実施設計と施設工事が行われます。



認定こども園イメージ図



昨年度に引き続き運行するスクールバス

スクールバス運行事業

1億6083万円

町内の小中学校に通学する児童生徒を対象に、スクールバスが引き続き運行されます。

住宅用防犯カメラ設置補助金事業

500万円

住宅の屋外に防犯カメラを購入設置した場合に補助されます。



生活不安の解消を図るために補助



平成27年度に実施した町民号

町民号運行事業

589万円

町民同士の絆を深めるため、震災以降2回目となる町民号が実施されます。

クローズアップ 平成29年度 重点事業



平成28年度に整備された北沢・東下線

道路新設改良事業費

1億9495円

高萩・田中線、中央台・山ノ神線、中央台・大谷内線、築地・新町線の道路改良、舗装工事が行われます。

第23回ひろの童謡まつり事業

1067万円

今年で23回目を迎え、広野中央体育館で10月に開催されます。



昨年のひろの童謡まつり



平成28年度に実施した国際交流事業（カナダ）

中学生国際交流事業

1512万円

海外でのホームステイや学校訪問で国際的な視野と見識を身につけます。

ふくしま森林再生事業

1億4639万円

放射性物質対策として表土流出防止柵の設置、間伐等の森林整備等が実施されます。



森林の多目的機能維持のために

こんなことが決まりました

税条例等の一部改正により時期が延長

エコカー減税等の延長
 軽自動車のエコカー減税が平成29年度まで延長されました。
 軽自動車税の環境性能割（軽自動車を取得したときに課税される町税）の導入及び法人税の町民税に係る法人税割の改正（9・7%から6・0%へ引き下げ）の時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日まで延長されました。

住宅ローン控除の延長
 個人の町民税から控除することができる住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の適用年度及び居住年が2年間延長され、それぞれ、平成43年度及び平成33年までとなりました。



国保税等減免措置を継続

国の財政支援が継続となったことにより、国民健康保険と介護保険の窓口負担や保険税（料）が上位所得層を除き、平成29年度も継続されます。

介護保険料の判定見直し

介護保険料は、土地を譲渡した場合、翌年の所得が急増し、保険料が高額になる場合があります。
 高齢者の負担軽減を図るため、長期譲渡所得又は短期譲渡所得に掛かる特別控除を控除して用いることになりました。

人事案件に全員が同意

固定資産評価審査委員に再任

すずき こういち
鈴木 光一 氏
 (上北迫)

道路線の認定

路線名	起点	距離
	終点	
広野駅未来線	下浅見川字柳町地先	125.2m
	下浅見川字柳町地先	



平成29年4月に開通となりました

広野構内を東西に結ぶ町道「広野駅未来線」の工事が28年度で竣工することに伴う、道路線の認定についての議案を可決しました。

工事請負契約の変更

工事の名称 (変更なし)
 日の出橋橋梁整備工事

工事請負代金
 3億240万円を
 2億9184万4080円に変更
 (1055万5920円の減額)

【理由】 施工数量の減

工期 (変更なし)
 着工 平成27年10月17日
 完成 平成29年3月24日

請負者 (変更なし)
 田中・五社山特定建設工事共同企業体

工事委託に関する変更協定の締結

協定の目的 (変更なし)
 常磐線広野構内避難通路（こ線人道橋）新設工事

全体協定の金額
 2億6030万円を
 2億3307万5724円に変更
 (2722万4276円の減額)

【理由】 施工数量の減など

協定の年度 (変更なし)
 平成27年度から平成28年度

協定の相手方
 東日本旅客鉄道株式会社
 執行役員水戸支社長 向山 路一を
 執行役員水戸支社長 興石 逸樹に変更

29年度

町の運営費と財政事情

会計名	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	採決の状況
一般会計	87億9357万円	103億7313万円	原案可決
特別会計			
国民健康保険	11億5838万円	11億3228万円	
土地開発事業	3億9740万円	1億5936万円	
公共下水道事業	2億4783万円	2億3111万円	
農業集落排水事業	3151万円	3063万円	
介護保険	4億8754万円	5億2363万円	
後期高齢者医療	2103万円	2061万円	
合計	111億3726万円	124億7075万円	

※金額は、全て千円未満を切り捨てて表示しています。

基金・積立金残高 (町の貯金) 平成28年度末見込	
財政調整基金	20億0411万円
減債基金	3億4599万円
津波被災基金	1億7769万円
復興交付金基金	11億9033万円
電源立地促進対策交付金施設維持基金	1億6661万円
震災復興基金	3724万円
その他の基金の計	7億1648万円
合計	46億3845万円

町民1人あたりの貯金 約94万円

平成29年3月31日現在4,935人をもとに算出

地方債残高 (町の借金) 平成28年度末見込	
地方債 (一般会計)	22億9776万円
土地開発事業	2億2640万円
下水道事業	10億2851万円
農業集落排水事業	2億3600万円
合計	37億8867万円

町民1人あたりの借金 約77万円

3月定例会
質疑

厳しい財政運営 どう再生していくか

3月定例会の質疑では、今後の復興への考え方や体制づくりなど、議員からさまざまな意見や要望が出されました。その中の一部をご紹介します。



設置されたテーブルの窓口

座って手続きができる窓口を

門馬 まりえ議員

庁舎内のカウンター式の窓口は、障がいをもっている方などには立ったまま手続き等を行うため非常に負担となっています。対面で座って相談できるよう工夫はできませんか。

大和田総務課長

行政機構改革に伴い、出納室の方からこども家庭課、次に健康福祉課の配置となる予定です。低いテーブルを出納室寄りに設置するというところで検討しています。

木造交流施設の使用目的等は

門馬 巧議員

駅西側にある木造交流施設の目的と建設費はいくらにかかったのか伺います。

松本復興企画課長

コミュニティを持つ場がほしいとの要望があり、町民が交流できる施設を造りました。29年度に何か活動ができるよう検討しています。建設費は町単独で500万円近い金額です。

新たな団地の行政区割り当ては

渡邊正俊議員

広野原団地や大平未来団地などの行政区の割り当ては、今までの行政区に参入するようになるのか、新たに一つの行政区となるのか、どのように考えていますか。

大和田総務課長

各団地については、新たな行政区長と相談しながら方針を決定したいと考えています。

反対
阿部 憲一
展開する事業に対して疑念を感じる

阿部憲一議員 道の駅の整備は交付金の見通しが立っておらず、放射線健康相談のアドバイザーは考え方が安全・安心に偏した人物が続けており、ふくしま駅伝は吸引被曝の対策がないため、反対するものです。

討論の結果

7対1で可決

平成29年度一般会計予算

賛成

塩 史子 門馬まりえ
渡邊 正俊 遠藤 浩
門馬 巧 北郷 伯弘
北郷 幹夫

重要な事業に対する予算編成をしている

渡邊正俊議員 町民に直結した民生費、衛生費、帰還に向けたインフラ整備に対しての改良費、それらを重点的に編成され、概ねしっかりとした予算組みがなされています。



平成29年度一般会計予算の起立での採決（※6番 小磯利雄議員はインフルエンザにより欠席）

平成28年度 最終補正

総額3億3142万円を減額

会計名	補正額	補正後の予算額	
一般会計	▲2億2061万円	123億9026万円	
特別会計	国民健康保険	▲3182万円	11億3614万円
	土地開発事業	▲252万円	3億5057万円
	公共下水道事業	▲36万円	2億9556万円
	介護保険	▲7107万円	4億9628万円
	後期高齢者医療	▲504万円	1890万円

※金額は全て千円未満を切り捨てて表示しています

今回の補正は、主に予算確定等による最終調整と災害等廃棄物処理事業における本年度分の事業量の確定等による減額でした。

新年度の町民号の予定は

北郷幹夫議員

平成29年度の町民号の日程と視察地の予定はどのようになっていますか。

大和田総務課長

6月の最初の土曜、日曜を運行予定として計画しています。場所は岩手県の平泉をメインの視察地と検討しており、バスでの運行を予定しています。

折木集会所の返還は

遠藤 浩議員

折木集会所には全国から県警の方々がつめて警戒等をしていただいています。返還時期等の情報はありますが、また、傷み等もあると思われるので修繕をした形で返還されるのですか。

大和田総務課長

警察との協議が整い、3月中の返還となります。協議の中身は、昼は警察に要請をしています。一部クロスは町で早急に修繕する方向で進めています。



人員不足が問題（警戒パトロール）

警戒パトロールの従業員確保を

門馬 巧議員

警戒パトロールは、人員が確保できずに従業員の方はかなり苦勞をしており、会社や行政に頼っても対応してくれないというのが現状です。問題解決に向けて会社に指導するなどの対応はできませんか。

渡辺産業振興課長

警戒パトロール業務は、外部委託をしております。受託している会社が従業員の確保を実施しています。新年度においては、しっかりと対応いただけるようにしたいと思っています。



昨年度好評だったプレミアム商品券

ひとり親家庭医療費の計上理由は

門馬 巧議員

現在、医療機関での窓口負担は無料かと思いますが、ひとり親家庭医療費を予算に計上している理由はなぜですか。

鈴木福祉介護課長

震災以降に転入された方や、社会保険は免除を実施していない保険者もあるため、そのような世帯に対して支給をしています。

プレミアム商品券の詳細は

門馬 巧議員

プレミアム商品券は、1人あたり何セットを見込んでいますか。また、何月頃発行するのかお尋ねします。

渡辺産業振興課長

町民1人あたり6セット購入できる枚数を発行したいと考えています。発行時期は、今年はお盆から使えるような体制をとりたいたいと考えています。

早急に出の松の移植を

塩 史子議員

以前に移植について質問をしましたが、日の出橋が完成してからという答弁でした。3月末には日の出橋は完成するため、早く広々とした場所に移植をして、2世を育ててほしいと思います。どのように考えていますか。

坂本建設課長

浅見川河口の災害復旧は県でこれから発注し、工事のために日の出の松のあった箇所から下りてくるような仮設道路を造ります。また、高萩地区寄りに105mの道路と舗装が残っているため、そこらを見極めながら観望の関係も含めて元に戻すよう実施していきます。

ふるさと農道の工事は完了時期は

渡邊正俊議員

関山地内の農道の危険箇所を改良する工事は完了時期はいつ頃になりますか。

坂本建設課長

分筆の登記をしている段階であり、直ちに予算執行できれば4月頃を目途に発注をかけ、秋頃完成するようになりたいと考えています。

町が敷地造成工事を行う理由は

遠藤 浩議員

ふたば未来学園の寄宿舎整備事業は、敷地造成工事をなぜ町が行うのか説明をお願いします。

松本復興企画課長

土地を町が取得して県に貸すという形になっており、持ち主が町であるため敷地造成工事を行います。ただし、お金は県から負担をいただくようになっています。

駅東の貸付単価の根拠は

門馬 巧議員

駅東側はあれだけ整備したにもかかわらず、なぜ土地貸付単価が平米160円となったのですか。

松本復興企画課長

国との協議の中で、土地の購入費は町が負担をしているという点で、それを20年で返すという計算をして、平米160円という設定にしました。



危険箇所等の改良を実施（ふるさと農道）

土地貸付への経緯は

渡邊正俊議員

工業団地の土地収入というところで、貸付収入が予算計上となっており、8000㎡もの土地を貸し付けるにあたり、何も説明がありませんでした。どのような経過でこのようになりましたか。

松本復興企画課長

工業団地の別の土地で創業を見込んでいたが、土地売買が不成立となり、町に相談がありました。町としては立地に必要な面積が8000㎡であったこと、広野町企業立地連絡協議会の説明で理解を得られたため、誘致をしました。

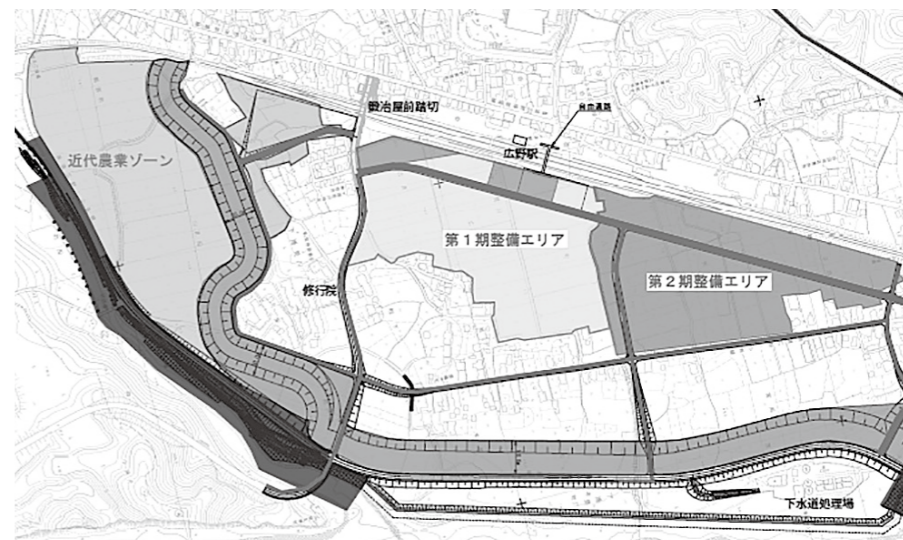
総務文教

想

いが伝わる交渉と計画を
広野駅東側開発

復興企画課長より説明を受け、各委員より、なぜ造成地は賃貸借で、今後も賃貸借のままなのか、近代化農業ゾーンは微細藻類にとらわれることなく、幅広い観点で検討をするべきではないか、広野駅自由通路の取り外しを行った経緯はどういっ

たものか、などの質疑がありました。町より、国から交付金を活用した造成地は貸すように指導を受けており、賃貸借期間が20年を過ぎれば借り手の購入は可能と考えている、近代化農業ゾーンは他にも色々検討したい、自由通路は、仮の組み立てを行うために取り外した、との説明がありました。委員会として、住民の理解が得られるように想いが伝わる交渉・計画を進めるよう求めました。



駅東側の整備予定地

会報告

委員

状況を報告します。

委員会の活動

平成29年 2月13日 (月) 午前開催
平成29年 2月14日 (火) 午前開催

総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会



保育所 入所式

総務文教

安

全に十分注意して実施せよ
幼保連携型認定こども園
設置事業基本構想

学校教育課長補佐より説明を受け、各委員より、保健センター入り口は通路になっていないのか、検診時に町民の利便性に負担はないか、先進地の研修等を実施した効果はあるか、建設時は居抜きで工事ができるのか、財源はどうなっているのか、などの質疑がありました。町より、保健センター入り口は検診車両受入



幼稚園入園式

産業厚生

積

極的に対策を進捗せよ
高齢者対策

福祉介護課長より説明を受け、各委員より、高齢者の現状と全国比との対比について、来年度実施予定の外支出援の取り組みとデイサービスセンター広桜荘の祝祭日と土曜日の受入体制について、過去孤独死の事案について、などの質疑がありました。

近い数字である、外出支援は社会福祉協議会に委託し、現体制2名から3名体制で実施する、祝祭日・土曜日の開所はスタッフを募集中であり、整った段階で実施に繋げていく、過去に孤独死等の事案はない、との説明がありました。委員会として、高齢者対策を積極的に進めるよう求めました。

産業厚生

し

っかりと対応するよう
防災拠点・道の駅ひろの整備

建設課長より説明を受け、各委員より、進入路2方向の整備予定について、道の駅ひろの概略全体工程(案)より、供用開始が平成34年とのことだが、併せて進捗するほ場整備事業は、生産効率のよい畑作・ハウス栽培などを進め、さらに6次化等の「農業者育成」を図るべきとの質疑がありました。町より、国道6号直結の進入路を確保し、

産業厚生

計

画通り遅れがないように
減容化施設

環境省より説明を受け、各委員より、スラッグの「再生材」利用状況と来年度契約先について、今後町として跡地利用を考慮する際、飛灰置き場は来年3月までに搬出予定としているが約束できるのか、などの質疑がありました。環境省より、スラッグ



平成29年2月に議会で視察を実施

追跡レポート

あの質問 どうなった？

議員の質問・提言に答える町執行部、その答弁がその後どうなったのか？ どう町政に反映されたのか、対応を追跡しました。

●平成28年6月定例会● 一般質問
遠藤 浩 議員

公園内施設のさらなる整備を

二ツ沼総合公園は、町の賑わいと情報を発信する大変重要な公園です。

①町内外のNPOや各種団体から宿泊棟を利用し、活動したいとの声がありますが、早期に再開できませんか。



改修工事を行い、再開時期を検討

平成27年度に修繕調査と修繕箇所の実施設計を行った結果、宿泊棟内の給湯設備の改修が必要となり、平成28年度の生活環境整備事業で改修工事を行う予定です。



宿泊棟の利用が再開

二ツ沼総合公園内の「合宿の宿」が平成29年4月から再開されました。

震災以降、使用できませんでしたが昨年度にボイラーの修繕等が実施され、再開の運びとなりました。



4人の議員が町政を問う 一般質問席

一般質問は、公の場である議会で、議員が議題に関係なく、町長の考え方や町政の執行状況について説明を求めたり、所信を問いただすものです。

一般質問席（広野町議会議場）

ふくしま森林再生事業の推進状況は

遠藤町長／実施面積は決まり次第報告

北郷 震災と原子力災害の影響により、森林の公益的機能の低下が懸念されるため、森林整備と放射性物質対策を一体的に行う「ふくしま森林再生事業」を実施するとしています。

- ①推進状況はどのようになっていますか。
- ②平成29年度の実施計画はどのようになっていますか。
- ③工期や実施面積はどのようになっていますか。

町長 ①上浅見川地域の現地調査を行い、間伐方針・範囲を定め、間伐作業や維持管理を進めるための作業道の整備計画を進めています。

また、対象区域内の山林所有者に対し、間伐の実施内容などを説明するとともに、間伐後の管理などを記載した管理協定書の締結に努めています。

②帯平地区の管理協定書を締結した山林から、作業道を整備し、間伐作業を行い、枝葉の集

積並びに表土流出防止柵の設置を行う等の放射性物質対策に取り組んでいます。

平成29年度事業実施面積は、約100haを予定しています。

③補助事業期間が平成32年度までの期間であるため、実施できる区域は、帯平地域から小滝平地域並びにJヴィレッジ・メインスタジアム北側の山林を予定しています。

平成32年度までの計画面積は、約250haを見込んでおります。

健康寿命の延伸に向けた事業展開を

遠藤町長／健康教室等により延伸を図る

北郷 県は、県民の健康指標改善に向け、「健康寿命」（平成25年度）の全国順位で男性41位、女性35位、70・67歳、女性35位73・96歳から平成34年度までに男女それぞれ2歳延ばし、全国で10位以内に入る目標を設定し、平成29年度から各種事業を展開するとしています。

- ①当町の「健康寿命」は何歳ですか。
- ②県と連携を図り、積極的に各種事業を推進

町長 ①健康上の理由で日常生活が制されない期間を示す「健康寿命」は、厚生労働省の統計では、都道府県単位のみの公表となっており、国民健康保険中央会が公表している「健康寿命」は、厚生労働省の計算方法と異なりますが、平成29年3月現在で、広野町では男性

64・8歳、女性が64・9歳、県では男性が64・8歳、女性が66・8歳、全国では男性が65・2歳、女性が66・8歳です。

②総合検診の受診率の向上に努め、保健師による事後指導の充実を図り、減塩・糖代謝異常対策としての健康料理教室などを実施します。

また、県からの講師派遣の協力を得ながら健康教室を開催し、健康寿命の延伸を図ります。

避難生活を継続する世帯への支援は

遠藤町長／対象となる方に対して支援を継続

北郷 現在は、町より応急仮設住宅等に同居している世帯に回覧文書の送付や、高齢者等への訪問活動、スクールバスや支援バスの運行等を実施していますが、4月以降、避難生活を継続する必要がある世帯に対し、情報提供を含めた諸対応をどのように考えていますか。

町長 県の支援事業として、応急仮設住宅の特定延長又は民間賃貸住宅の家賃補助がありますが、町の支援として、情報提供は、4月以降も月2回の回覧等を送付してまいります。

絆事業は終了しますが、特定延長などで避難を継続する要支援世帯には、町保健師が、訪問活動を実施します。

生活支援相談員の定期的な訪問活動は、4月以降も避難先で継続

して行います。

また、各仮設住宅と町とを結ぶ福祉バスは終了しますが、要介護2以上等の要件を満たし、公共交通機関等の利用が困難な方のため、外出支援の対象地域を当分の間いわき市内まで拡大します。

スクールバスは、いわき市内からの通学を含め4月以降も運行します。



北郷幹夫 議員



遠藤 浩 議員

自動改札機を設置せよ

遠藤町長／関係市町村と整備促進を要望

遠藤 「広野まち・ひと・しごと創生総合戦略」を掲げ、イノベーション・コースト構想の関連施設や原子力発電所等へのビジネス客、被災地を学習・研究する学習旅行などの来町者を想定し、利用者に対する利便性の向上を図るとしてありますが、一方で

利用者の玄関となる広野駅には、自動改札機は設置されておらず、Suica（スイカ）など

「この手軽で便利なサービスも受けられない公共交通の利便性に格差を感じます。町とJR東日本が目指す利便性の向上と駅利用者の増加を実現するため、広野駅に自動改札機を設置するよう求めることは出来ませんか。」

今後、関係市町村と連携し、利用者の利便性向上に向けた取り組みを強化していきま

町長

JR常磐線沿線の13市町村と連携を図りながら、常磐線の利便性の向上と沿線地域の活性化に向けた取り組みを進めてきました。

本年2月8日には、JR常磐線沿線の13市町村で組織する常磐線活性化対策協議会において、JR東日本水戸支社長にJR常磐線の復旧、輸送力の強化、既存運行路線の充実・強化及び施設の整備・改善を要望し、その中に自動改札機及びSuica（スイカ）対応機器の整備促進をお願いしてきたところで

今後、関係市町村と連携し、利用者の利便性向上に向けた取り組みを強化していきま

JR利用運賃助成制度の計画は

遠藤町長／継続して実施する

遠藤

「広野町帰還者JR利用運賃助成制度」に基づき、早期帰還者の通勤、お年寄りや学生などの通院・通学等の助成を実施してきました。

3月末で応急仮設住宅の供与期間が終了し、多くの子育て世代の方々が戻られると想定されます。

子育てを支えるまちの実現を目指している

町内の「ましろ」の復活を

遠藤町長／再開に向けた取り組みを前進させる

遠藤

昨年11月に開催された「国際フォーラム」では、「心の復興」と題して、伝統行事の継承について意見交換やワークショップが実施され、当時を懐かしむ声や祭りの復活を望む声が多く聞かれました。

帰町者を迎えるに当たり、町内各所で祭りが開催できれば、風土・文化に触れてもらう絶好の機会であると考えます。

当町において、人口転出の抑制・流入促進につながる「町独自の魅力」である「広野町帰還者JR利用運賃助成制度」について、今後の計画はどのように考えていますか。

広野町帰還者JR利用運賃助成金事業は、継続して実施します。

通学定期について、平成27年度及び平成28

風土・文化を継承するため、止まっている町内の祭りを復活させることは出来ませんか。

町長

避難生活の長期化により心身ともに大きな負担となり、「心の復興」を前進させることが喫緊の課題であると考えています。

これを前進させる取り組みとして、伝統文化である「まつり」を再開できないものかと

年度は、早期に帰還された生徒を考慮し、乗車料金の全額を助成していましたが、平成29年度からは回数乗車券及び往復乗車券と同様に2分の1を助成します。

子育て世代を含めて帰還した町民の町内の生活の便宜を図りたいと考えています。

考え、昨年開催した国際フォーラムにおいて、氏子の皆様を交えた意見交換を実施し、再開に向けた取り組みを前進させようとの確認がなされました。

町として、様々な事由により休止、中断に至っている各地区のまつりを再開することが、さらなる復興に大きく寄与するものと考えており、町民と一体となり、その実現に向けた取り組みを強化していきま

町有林管理に関する基金の制定を

遠藤町長／管理方法等と基金条例を検討

門馬

町の面積は約59km²を有し、その76%が山林面積です。内訳は1508haの国有林、1533haの町有林があり、この他に一般民有林として1350haがあります。

先人達が苗を植え、林を創り、森林を育成して森林環境形成・水源涵養林としたこの貴重な資源の機能維持保全を永続的に図る必要があると考えます。

資金的に支え、充当するための基金を創設し、貴重な森林資源の保全に資することは出来ませんか。

町長

町は、森林の機能を維持しながら放射性物質の低減及び拡散防止を図り森林を再生することを目的とする「ふくしま森林再生事業」に取り組んでいます。

この事業は、平成32年度までの補助事業であり、上浅見川地域の約250haの整備を見込んでいます。

今後、ふくしま森林再生事業終了後の山林の管理方法等を検討し、併せて基金条例の制定に向けても検討していきます。



門馬 巧 議員



森林資源の機能維持のために

新聞購読の要望に応える支援策を

遠藤町長／実現に向け協議

門馬

震災前は、新聞販売店の努力により、広範囲に渡る宅配が行われていたが、震災後は、帰還者が少なく、採算性の問題等もあり、購読希望者の要望には応じられないものと思えます。

多くの町民の要望に応えるため、次のような施策を考慮し、実現することはできませんか。

- ①新聞販売店と配達実現のための協議をする。
- ②配達要員確保等に可能な支援をする。
- ③募集に応じ、配達業務に就業する者には奨励金を支給する。
- ④支援に要した金員分は、行政賠償として国・東京電力に求償する。

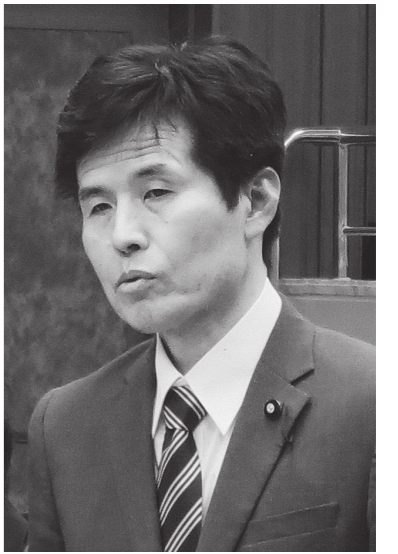
町長

町民の皆様への新聞配達再開について、昨年よ

新聞販売店の実情は、募集をかけても配達員が集まらず、親族にて街中と中央台地区の配達を行い、広洋台地区の配達について検討している状況です。

これまで、新聞社8社の協議会の幹事会社である福島民友新聞社と現状と今後の対策について話し合いを持ち、事業者の事業・生活・生活の再建の支援をする国、県、民間で組織する「福島相双復興官民合同チーム」との協議により、今後の取り組みを進めていくことになっていきます。

新聞販売店との協議、配達要員確保の支援策及び奨励金の支給など、新聞配達再開の実現のため、福島相双復興官民合同チームとの協議を進めていきます。



阿部憲一 議員

被曝への予防原則と正しい知識を求める

遠藤町長／各研修会等を開催している

阿部 経産省は50機の原発を輸出するに「安全・安心」とセールスしてきたのを、今度は「これほどの過酷事故でもこのとおり復興します」とセールスするために、避難者を兵糧攻めにして戻し、キレイなハコモノを作り、復興のモデルケースを作ろうとしています。町は国の言うまま町民を戻しながら、放射線防護に全く無頓着ですが、核種の放出総量からしても小児甲状腺癌の発症の早さからしても、これは史上最大の原発事故であることは各国の機関や識者が指摘しています。

町長 ①町民に対して「安全・安心」を言いながら、なぜ一つ一つ予防原則による判断・行動をしないのですか。
②放射能汚染と被曝の問題は、職員個人が膨大な勉強をし、随時新しい情報を追い掛ける必要があります。町の担当責任者を明確にするべきであり、ごなたが担当しますか。
③環境省が採択した放射線防護の法令や基準に基づき適正な行動をしています。
④職員対象の放射線研修会や放射線相談室の相談員への勉強会等によりスキルアップに努めています。

20km圏内の利益を確保せよ

遠藤町長／30km圏内にあると認識

阿部 原子力規制庁のマップでは下北迫の地蔵尊の辺りに20kmの線を引いており、町域の2割ぐらいが20km圏内に入っています。

川内村や南相馬市も20kmで明確に線引きをしており、同じ処遇を求めるべきですが、
①線引きの当時、町民の間が分断されるため線引きを断った、あるいは20km圏内の権利を求めなかった事実がありますか。
②当時、この線引きはごなたと交渉をしたのですか。
③20kmの線引きを無視した賠償・補償をどうすべきだと考えますか。
国や東電HDに対して処遇を改めよと求める意思があるならば、行政と交渉能力のある

弁護士（東電HDと繋がりがない弁護士）を起用して本気で臨みますか。
①当時の資料からは、20km圏内に町は含まれていませんでした。
②平成23年4月21日の避難区域の選定に関して、県庁内に設置されている原子力災害現地対策本部の部長である経済産業副大臣との話し合いで進められました。

③半径20kmの線引きは、緊急時避難準備区域の設定により、町は福島第一原子力発電所から半径20km以上、30km圏内にあるものと認識しています。

地域振興券等の支給対象がおかしい

遠藤町長／要綱に基づき支給

阿部 町長は地域振興券・電気水道料等給付金は震災・原発事故の補償である。何度か言っています。補償の対象者とは、「当時」に広野町に暮らしていた町民であり、昨年4月1日時点の住民登録も条件とする道理はありません。
①この事業が議案に上がった際には（1）町民から苦情があるにも拘わらずほとんどを門前払いにして、異議申し立ての手段がある事実を伏せ、（2）行政裁量をやって、その線引きについての道理もなく、（3）以上を議会に知らせていません。議案の前提が崩れています。町長は今の支給対象を改める意思がありますか。
②これは追加で支給すれば済むことですが、まずは最も苦しい状況の人に支給をすべきではないですか。

町長 福島県早期帰宅・生活再建支援交付金を活用し、町単独事業として支給要綱を制定し、平成28年度事業として取り組み、基準日を平成28年4月1日と規定し、町の住民基本台帳に登録している町民を対象としています。
原則として、支給要綱において平成23年3月11日に住民基本台帳に登録している方を対象と規定しているため、登録していない方は、支給対象外となります。

緊急質問

4名の一般質問に続き、9番渡邊正俊議員が「町長の行政執行姿勢」について緊急質問

一般質問は、定例会に限り行われることが建前ですが、緊急質問は定例会でも臨時会でも行うことができます。

緊急質問を行うことができるのは、質問が緊急を要するとき、その他真にやむを得ないと認められ、議会がその質問を行うことに同意したときに限られます。

町村合併との発言の真意は

渡邊

一部の報道により町長は、「双葉郡8カ町村の連携をもって協定を踏まえ、復興を前進させていくことが最も重要である。その先に将来の合併という話に繋がることもある」と発言しています。
この発言内容は、大変重要なことであると認識しており、この問題を直ちに明らかにすべきであると判断し、今回の緊急質問を通告

するに至りました。本年度町政施行77年を迎え、様々な先人たちが鋭意努力し、今のこの町の姿を創っています。
町長は、町の将来の姿をどのように描いていますか。
また、ここにいる議員も皆同じ認識のもとにこれからの広野町を担っていきたくと考えています。町長の胸中を聞かせてください。



渡邊正俊 議員

町村合併の考えは一切ない

町長

緊急質問を行われたことに対して、重く受け止め、ご心配をお掛けしたことに心から謝罪を申し上げます。

報道機関の取材に対して、合併の論議が生まれるかもしれないと申し上げたところであり、本意が伝わらなかつたことは大変残念であります。

当町においては、合併という考え方は存在しないと強く認識して

います。双葉郡8カ町村で協力をしていきたいと考えており、そのことが双葉地方の未来に繋がっていき、先の世代に送り届けていくことが責務であると認識しています。

私としましては、町の存続は、健全財政をもってして、持続可能な町、生活を支える町づくりに身を投じて、全身全霊をかけていく決意であります。



遠藤町長

第2期災害公営住宅建築工事の変更契約等を可決 (名称は大平未来団地)



4月から入居が開始された大平未来団地

工事請負契約の変更 2件

工事の名称 (変更なし)
第2期災害公営住宅建築(1工区)工事
工事請負代金
1億2528万円を
1億2535万1280円に変更
(7万1280円の増額)
【理由】フェンス門扉の追加など
請負者 (変更なし)
横山・西本特定建設工事共同企業体

工事の名称 (変更なし)
第2期災害公営住宅建築(2工区)工事
工事請負代金
1億5206万4000円を
1億5334万560円に変更
(127万6560円の増額)
【理由】基準改正による^{ひさし}庇の設置
請負者 (変更なし)
田中・五社山特定建設工事共同企業体

平成29年1月20日に第1回臨時会を開きました。
ここでは、第2期災害公営住宅の変更契約などの3議案を全会一致で可決しました。

共同アンテナの取り扱いは

北郷幹夫議員
共同アンテナの組合に加入するということですが、今後の維持費や補修費等は町で支払うべきものだと思いますが、取り扱いはどのように考えていますか。

大和田総務課長
町で予算化して組合に会費を支出する形です。入居者の方には共益費ということで徴収することを考えています。

基準改正があった時期は

塩 史子議員
平成28年度に基準改正があったことによる変更とのことですが、改正があったにも拘わらず気づかず今回の変更契約になったのですか。

松本復興企画課長
基準改正は平成28年度当初にありましたが、既に設計及び建築確認申請もその段階では進んでいたため、最終的に今回変更を行うというものです。

〈宮崎県小林市議会、宮崎市議会、延岡市議会、大分県中津市議会〉平成29年1月23日~26日 震災以降、今もなおご支援をいただいている自治体への表敬訪問 ~応援職員の派遣への御礼と今後の支援を要請~

議会運営委員会



●小林市 (宮崎県)

東日本大震災以降、行政作業量増加により、職員不足による復興業務が懸念されていた中において、多くの自治体や関係省庁からの応援職員を派遣していただき、円滑な町行政が執行されてきた中において、今現在も職員を派遣していただいている自治体に対して敬意と感謝を表し、今後も引き続きのお願いをすべく、今回は4市を表敬訪問しました。



●宮崎市 (宮崎県)

委員より震災時の様子や対応、避難時の問題点、帰町の様子、仮設住宅での生活や帰町困難者の問題点などの多岐にわたる説明等を踏まえ、現在の町の状況についての理解を深めていただきました。

復興作業が続く中、今後もしばしばご支援いただくよう要請しました。

●中津市 (大分県)



●延岡市 (宮崎県)



次の定例会は6月です
議会傍聴においでください

傍聴は、役場3階の傍聴席入口にある傍聴受付簿に住所・氏名を記入し、傍聴席入口(西側)からご入場ください。
なお、入場の際は携帯電話のマナーモードへの切り替えにご協力ください。

ま ちかご インタビュー



避難生活を終えて帰町された方の想いは 仮設・借り上げ住宅の供与期間が終了

東日本大震災と原発事故から6年が経過し、平成29年3月末をもって仮設住宅・借り上げ住宅の供与期間が終了しました。それに伴い、帰町された町民の皆さんはどのような気持ちで帰町されたのでしょうか。

今回、帰町された方の今の心境をお伺いしました。



木田 巧 さん
(折木)

私は、原発事故後、避難先は町民バスで小野町体育館から八幡屋、松柏館へ。

仮設住宅は中央台高久へ平成23年7月2日より平成29年3月30日まで、共同生活、行事に参加でき良い経験ができました。

その間、会社の定年を迎え、現在広野町警戒パトロールに勤務しています。

広野町に戻り、仕事の警戒パトロールにおいて、住民が安心して生活できるように、町の全域を警戒していきたいと思っています。



加藤 朝子 さん
(広洋台)

仮設での生活はカラオケ、手芸、スポーツと行事があり住民の絆も強く充実した毎日を送りました。支援も多く受けたことに全国の皆さんに感謝したいと思います。

帰町したのは先祖の霊を守らなければならないという思いからでした。

これからは、仮設の体験を生かし健康に気をつけながら、地域の皆さんと声かけあって仲良く暮らしていきたいと思っています。

編集後記

本年度は、一般会計・特別会計合わせで、約111億円となる生活再建の具現化を図る当初予算が可決されました。

春の訪れとともに帰町された町民の方々は、「元氣だった?」「変わりなくて良かったね。」「やっぱり広野はいいね。」

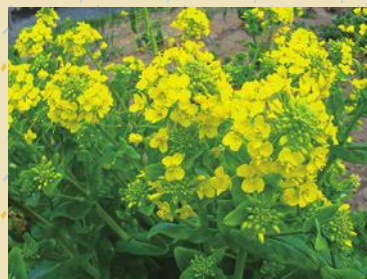
と賑やかに交わす会話や、小・中学校の新一年生が、元氣良く挨拶し登校する光景など、震災前の活気を取り戻せております。

東日本大震災・原発事故から7年目となる中、町民一人一人の自立を目指す新たなスタートが切られました。

もう一度、広野町民の精神に立ち戻り郷土に住む自覚と誇りをもち、先人が築いた品性豊かな心を

受けついで、お互いに心を合せ、明るく住みよい、緑と光の豊かな町作りを目指し、町民の皆様と共にしっかりと進めて参ります。

(遠藤 浩)



発行・編集責任者

議長 黒田政徳

広報委員会

委員長 塩 史子

副委員長 阿部憲一

委員 北郷幹夫

委員 小磯利雄

委員 遠藤 浩

次の定例会は6月です